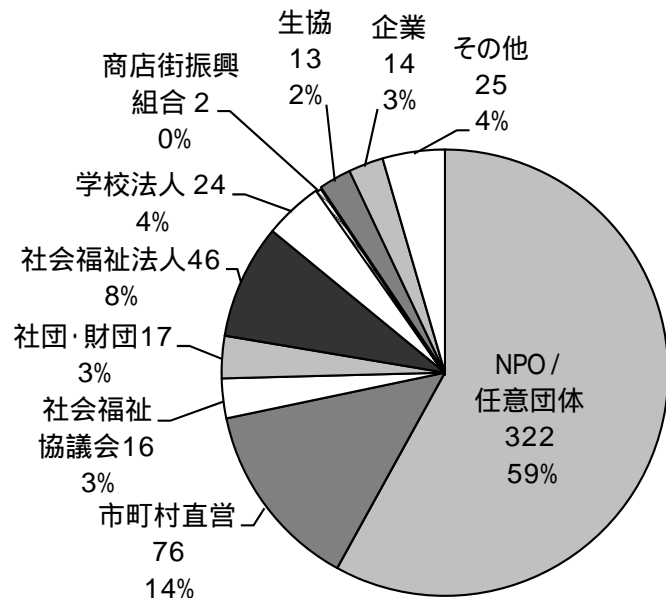


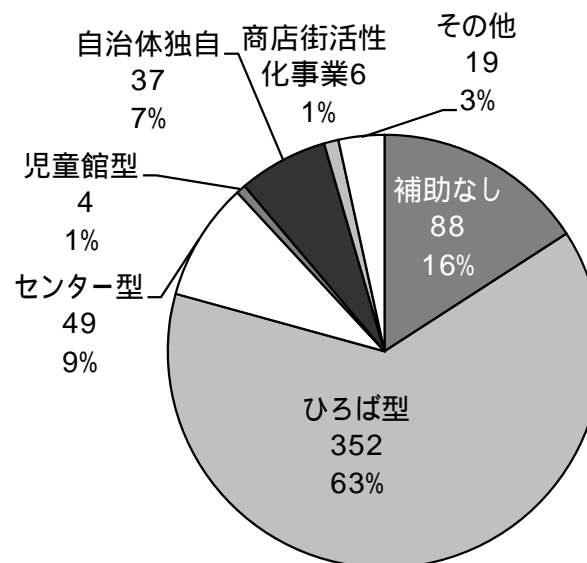
資料9 NPO法人子育てひろば全国連絡協議会

会員数 **599** 団体会員555・個人会員44 10.03.25現在

運営主体（団体会員のみ）



行政の補助・委託・補助（団体会員のみ）



全国の会員ネットワーク
「各地のひろば」
WEB・メールでの情報提供



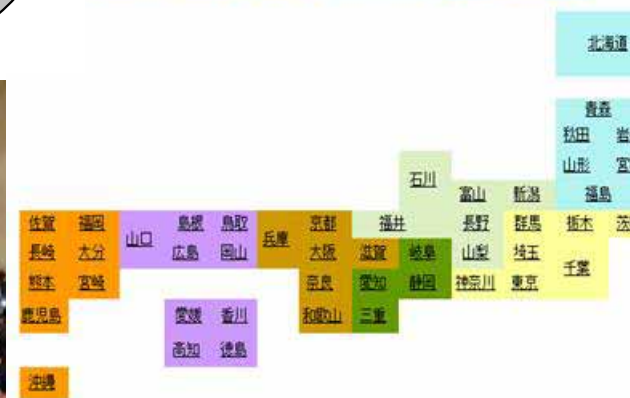
地域の中でネットワークを広げ、
みんなで子育てを応援していきたい！

全国で子育て支援に関わる皆さんとネットワークを組み、
子育て・子育てをめぐる情報の共有や相互交流を深め、
「場」をもち地域に根ざして活動することの意義を
広く社会に伝えていきたいと思っています。
いっしょに活動しませんか？

北海道・東北 関東 甲信越・北陸
東海 近畿 中国・四国 九州・沖縄

質の向上とネットワーク形成のための
「地域子育て支援拠点
研修事業」

21年度：2,091名（全国10カ所）



子育てひろば全国連絡協議会の事業 ～ 深める・広げる ～

「ファシリテーター養成講座」による講師育成・
「ひろばスタッフ基礎研修」



全国10か所のひろばに講師が赴く
「ひろばコンサルテーション」

社会にひろばを発信する
「子育てひろば
0123育ちの詩」

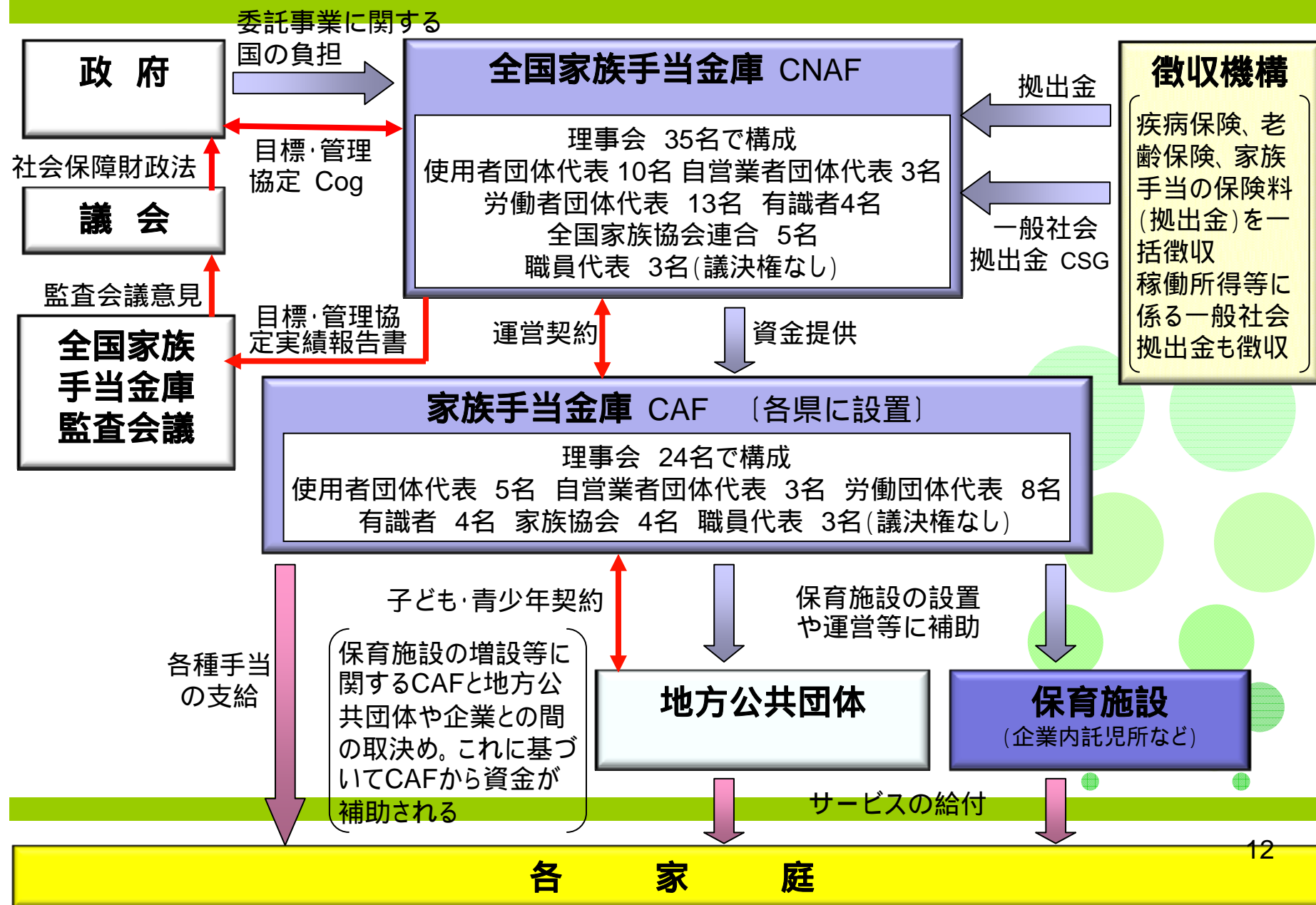
子育てひろば総合補償制度
(ひろば保険)



ガイドライン作成などの調査研究と
自主公開セミナー



資料10 フランス家族政策の給付(現金・サービス)全体を支える仕組みと財源



(参考)

新たな次世代育成支援のための包括的・一元的制度設計に係る主要な子育て支援
サービス・給付の拡充に必要な社会的追加コストの機械的試算
(ビジョンの最終年度(平成26年度)の姿)

追加所要額: 約0.7兆円(平成26年度) 【～ 約1.0兆円(平成29年度)】

制度改善を含めた機械的試算 約1.6兆円(平成26年度) 【～ 約1.9兆円(平成29年度)】

※施設整備費を除く

量的拡大試算

両立支援

すべての子育て家庭支援

その他(社会的養護)

【認可保育所等】 + 約3,000億
【放課後児童クラブ】 + 約300億
【育児休業給付】 + 約1,500億
【病児・病後児・休日・延長等】 + 約200億

【一時預かり】 + 約800億
【妊婦健診】 + 約700億(注3)
【地域子育て支援拠点】 + 約200億

【社会的養護】
+ 約200億

制度的見直しを行うと
した場合の機械的試算

○認可保育所の利用料1割とした場合
○育児休業給付・仮に給付率80%とした場合

+ 約6,900億

+ 約2,000億

※施設整備費

【保育サービス】 + 約700億

【放課後児童クラブ】 + 約100億

【社会的養護】 + 約70億

※その他、上記試算に含まれない検討課題

施設整備補助の在り方、サービスの質の改善(職員配置、職員の処遇、専門性の確保等)

- ・注1 重点戦略における「仕事と生活の調和の実現と希望する結婚や出産・子育ての実現を支える給付・サービスの社会的なコストの推計」を置き換えたものである。
- ・注2 平成29年度の額は、さらに女性の就業率上昇等が進んだ場合の必要額。
- ・注3 平成22年度まで財源措置されている14回分の費用負担のうち、平成20年度第2次補正で拡充された9回分を継続した場合。
- ・注4 育児休業給付については、現在実施している雇用保険制度からの給付として試算したものではない。
- ・注5 放課後対策においては、「放課後子どもプラン」(放課後児童クラブ、放課後子ども教室)などの取組が広く全国の小学校区で実施されるよう促す。
- ・注6 幼児教育と保育の総合的な提供(幼保一体化)の在り方の検討により、数値は変動する。
- ・注7 ビジョン期間中の費用は、現在の費用に量的拡大分のみを加えて、概く機械的に試算すると、おおよそ、運営費で約10兆円、施設整備費で約0.3兆円となる。

(参考) 新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度構築に向けての検討事項

① 育児休業～保育～放課後対策への
切れ目のないサービス保障



子育て支援サービスのための
包括的・一元的な制度を構築

- 幼保一体化を含め、多様なサービスメニューを整備
- すべての子育て家庭を対象…働く家庭も専業主婦家庭も

② 利用者本位の仕組みの導入

- ※利用者(子ども)中心
- ※潜在化した需要を顕在化



利用者本位の保育制度に向けた抜本
的な改革

- 市町村の責務の下、利用者と事業者の間の公的保育契約
制度の導入
- 利用者への例外ないサービス保障(認定による地位の付
与と保育に欠ける要件の見直し)
- 利用者補助方式への見直し 等

③ ・多様な利用者ニーズへの対応
・潜在需要に対応した量的拡大



多様なサービスメニュー

- 家庭的保育、小規模サービス、地域子育て支援 等

イコールフットリングによる株式会社・NPO等
の事業者の参入促進

- 客観的基準による指定制の導入
- 施設整備費、運営費の使途範囲、会計基準等の見直し 等

サービスの質の向上

④ 地域の実情に応じたサービス提供



基礎自治体(市町村)が実施主体

⑤ 安定的・継続的に費用確保



社会全体(国・地方・事業主・本人)
による費用負担(財源確保)